

令和5年度

江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江 別 市 監 査 委 員

6 監 第 5 5 号

令和 6 年 9 月 5 日

江別市長 後 藤 好 人 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 高 間 専 逸

令和 5 年度江別市各会計歳入歳出決算及び
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
一 般 会 計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳 入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	21
歳 出	22
1 歳出の決算状況	22
2 款別の予算執行状況	24
3 補正予算の状況	27
4 予備費充用及び費目流用の状況	28
5 不用額の状況	29
む す び	30
特 別 会 計	31
国民健康保険特別会計	33
後期高齢者医療特別会計	35
介護保険特別会計	36
基本財産基金運用特別会計	37
各会計実質収支に関する調書	39
財産に関する調書	39
各基金の運用状況に関する調書	39
令和5年度各会計歳入歳出決算審査資料	43

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 「0. 0」 該当数字があり、0. 05％未満のもの。
- 3 「－」 該当数字のないもの又は比較不能のもの。
- 4 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 5 指数は、表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。
- 6 収入率は、調定額に対する収入済額の比率を示す。
- 7 「皆 減」 令和5年度に数値がなく全額減少したものの増減率。

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 江別市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
令和5年度 江別市各会計実質収支に関する調書
令和5年度 江別市財産に関する調書
令和5年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和6年8月6日から令和6年8月27日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「令和5年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。

一 般 会 計

一 般 会 計

歳入歳出決算の概況

令和5年度一般会計は、予算現額58,352,228,000円に対し、歳入決算額56,158,487,345円（執行率96.2％）、歳出決算額54,735,871,561円（執行率93.8％）となった。歳入歳出差引額は1,422,615,784円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源74,160,750円を控除した実質収支額は1,348,455,034円の黒字決算となった。（注 P44～45 資料1 参照）

前年度と比較すると、歳入は国庫支出金、財産収入、繰越金などが減少したが、市債、繰入金、地方交付税などが増加し、差引合計1,520,853,642円（2.8％）の増となった。

一方、歳出は総務費、商工費、公債費などが減少したが、民生費、土木費、衛生費などが増加し、差引合計1,468,627,188円（2.8％）の増となった。

性質別に見ると、消費的経費は19,130,948千円で1,666,035千円（8.0％）の減、投資的経費は6,324,481千円で2,438,568千円（62.8％）の増、その他経費は29,280,442千円で696,094千円（2.4％）の増となり、構成比率は、消費的経費35.0％（前年度39.0％）、投資的経費11.6％（前年度7.3％）、その他経費53.5％（前年度53.7％）となった。

歳 入 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額		歳 入 （A）				歳 出 （B）			収支差引
	金 額	指 数	金 額	収 入 率	執 行 率	指 数	金 額	執 行 率	指 数	（A）－（B）
5	58,352,228,000	119	56,158,487,345	99.4	96.2	121	54,735,871,561	93.8	119	1,422,615,784
4	57,860,934,000	118	54,637,633,703	99.4	94.4	117	53,267,244,373	92.1	116	1,370,389,330
3	60,947,607,000	124	56,608,680,013	99.4	92.9	122	55,075,771,790	90.4	120	1,532,908,223
2	62,550,958,000	128	60,049,456,437	99.3	96.0	129	58,980,681,164	94.3	128	1,068,775,273
元	49,048,932,000	100	46,578,530,614	99.2	95.0	100	46,057,146,516	93.9	100	521,384,098
前年度 比 較 増減額	491,294,000		1,520,853,642	0.0	1.8		1,468,627,188	1.7		52,226,454
前年度 比 較 増減率	0.8		2.8				2.8			3.8

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。

歳 入

1 歳入の決算状況

令和5年度の決算額は56,158,487,345円で、前年度と比較して1,520,853,642円(2.8%)の増となった。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増となったことによるものである。

財源別に比較すると、自主財源は前年度より443,371,783円(2.4%)の増となり、依存財源も1,077,481,859円(3.0%)の増となった。

また、款別に比較すると、増の主なものは、市債1,048,398,000円、繰入金767,126,000円、地方交付税401,855,000円であり、減の主なものは、国庫支出金458,406,360円、財産収入449,290,321円、繰越金162,518,893円である。

予算執行率は96.2%で、前年度を1.8ポイント上回り、収入率は99.4%で前年度と同率となった。

歳入財源別構成比較調

(単位：円・%)

財源別	款 別	5		4		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	13,070,308,178	23.3	12,922,186,341	23.7	148,121,837	1.1
	分担金及び負担金	174,463,146	0.3	153,931,831	0.3	20,531,315	13.3
	使用料及び手数料	905,649,581	1.6	874,645,706	1.6	31,003,875	3.5
	財産収入	283,713,690	0.5	733,004,011	1.3	△449,290,321	△61.3
	寄 附 金	380,074,340	0.7	430,414,529	0.8	△50,340,189	△11.7
	繰 入 金	776,279,000	1.4	9,153,000	0.0	767,126,000	8,381.1
	繰 越 金	1,370,389,330	2.4	1,532,908,223	2.8	△162,518,893	△10.6
	諸 収 入	1,764,868,067	3.1	1,626,129,908	3.0	138,738,159	8.5
	計	18,725,745,332	33.3	18,282,373,549	33.5	443,371,783	2.4
依存財源	地 方 譲 与 税	397,426,000	0.7	393,543,000	0.7	3,883,000	1.0
	利子割交付金	4,389,000	0.0	4,922,000	0.0	△533,000	△10.8
	配当割交付金	40,671,000	0.1	36,032,000	0.1	4,639,000	12.9
	株式等譲渡所得割交付金	46,894,000	0.1	29,118,000	0.1	17,776,000	61.0
	法人事業税交付金	164,952,000	0.3	144,407,000	0.3	20,545,000	14.2
	地方消費税交付金	2,984,458,000	5.3	2,998,323,000	5.5	△13,865,000	△0.5
	環境性能割交付金	40,303,000	0.1	34,393,000	0.1	5,910,000	17.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	-
	地方特例交付金	167,222,000	0.3	152,680,000	0.3	14,542,000	9.5
	地 方 交 付 税	12,796,943,000	22.8	12,395,088,000	22.7	401,855,000	3.2
	交通安全対策特別交付金	13,862,000	0.0	16,518,000	0.0	△2,656,000	△16.1
	国 庫 支 出 金	13,396,750,493	23.9	13,855,156,853	25.4	△458,406,360	△3.3
	道 支 出 金	4,128,549,520	7.4	4,093,155,301	7.5	35,394,219	0.9
	市 債	3,250,022,000	5.8	2,201,624,000	4.0	1,048,398,000	47.6
	計	37,432,742,013	66.7	36,355,260,154	66.5	1,077,481,859	3.0
合 計		56,158,487,345	100.0	54,637,633,703	100.0	1,520,853,642	2.8

2 款別の予算執行状況

第1款 市 税

調定額は13,296,269,841円で、前年度と比較して154,112,057円（1.2％）の増となった。

また、収入済額は13,070,308,178円で148,121,837円（1.1％）の増となり、収入率は98.3％で令和3年度に引き続き、同率となった。

不納欠損額は9,423,048円で3,905,993円（70.8％）の増となり、収入未済額は218,242,336円で2,350,708円（1.1％）の増となった。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、23.3％（前年度23.7％）である。

市 税 決 算 年 度 別 比 較 調

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
5	13,052,000,000	13,296,269,841	13,070,308,178	100.1	98.3	9,423,048	218,242,336	1,703,721
4	12,899,365,000	13,142,157,784	12,922,186,341	100.2	98.3	5,517,055	215,891,628	1,437,240
3	12,444,000,000	12,894,944,968	12,670,672,622	101.8	98.3	8,230,369	218,669,593	2,627,616
2	12,672,000,000	12,980,056,005	12,699,478,140	100.2	97.8	13,342,329	269,302,927	2,067,391
元	12,611,000,000	12,906,752,875	12,658,606,432	100.4	98.1	5,970,550	243,073,382	897,489
前年度 比 較 増減額	152,635,000	154,112,057	148,121,837	△0.1	0.0	3,905,993	2,350,708	266,481
前年度 比 較 増減率	1.2	1.2	1.1			70.8	1.1	18.5

市 税 決 算 年 度 別 構 成 比 較 調

(単位：％)

年 度 科 目	5	4	3	2	元	前 年 度 比 較
1 市 民 税	44.3	44.4	45.1	45.0	45.2	△0.1
2 固 定 資 産 税	39.4	39.4	39.2	39.8	39.7	0.0
3 軽 自 動 車 税	2.0	2.0	1.8	1.8	1.7	0.0
4 市 た ば こ 税	6.7	6.7	6.4	5.8	5.9	0.0
5 入 湯 税	—	—	—	0.0	0.0	—
6 都 市 計 画 税	7.6	7.5	7.5	7.6	7.5	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(1) 市民税

調定額は現年課税分が1.0％増加し、滞納繰越分も5.9％増加したことにより、5,939,308,026円となり、前年度と比較して64,474,237円(1.1％)の増となった。

また、収入済額は現年課税分が0.9％増加し、滞納繰越分も16.2％増加したことにより、5,794,770,120円となり、56,593,210円(1.0％)の増となった。

収入率は現年課税分が99.2％、滞納繰越分が24.6％、合計では97.6％となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイントの減、滞納繰越分は2.2ポイントの増となり、合計では0.1ポイントの減となった。

市 民 税 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
5	5,787,232,000	5,939,308,026	5,794,770,120	1,370,520	4,771,108	141,137,318	100.1	97.6
4	5,742,310,000	5,874,833,789	5,738,176,910	1,127,559	3,589,718	134,194,720	99.9	97.7
比 較 増減額	44,922,000	64,474,237	56,593,210	242,961	1,181,390	6,942,598	0.2	△ 0.1
比 較 増減率	0.8	1.1	1.0	21.5	32.9	5.2		

市 民 税 内 訳 調

(単位：円・％)

年 度 区 分			5		4		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	5, 107, 948, 006	99. 2	5, 082, 986, 906	99. 3	24, 961, 100	0. 5	△ 0. 1
		収入済額	5, 065, 997, 275		5, 045, 813, 881		20, 183, 394	0. 4	
	法 人	調 定 額	697, 888, 100	99. 7	665, 758, 200	99. 7	32, 129, 900	4. 8	0. 0
		収入済額	695, 911, 332		664, 087, 645		31, 823, 687	4. 8	
	計	調 定 額	5, 805, 836, 106	99. 2	5, 748, 745, 106	99. 3	57, 091, 000	1. 0	△ 0. 1
		収入済額	5, 761, 908, 607		5, 709, 901, 526		52, 007, 081	0. 9	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	127, 093, 427	24. 9	120, 253, 798	22. 6	6, 839, 629	5. 7	2. 3
		収入済額	31, 603, 888		27, 163, 575		4, 440, 313	16. 3	
	法 人	調 定 額	6, 378, 493	19. 7	5, 834, 885	19. 1	543, 608	9. 3	0. 6
		収入済額	1, 257, 625		1, 111, 809		145, 816	13. 1	
	計	調 定 額	133, 471, 920	24. 6	126, 088, 683	22. 4	7, 383, 237	5. 9	2. 2
		収入済額	32, 861, 513		28, 275, 384		4, 586, 129	16. 2	
合 計	個 人	調 定 額	5, 235, 041, 433	97. 4	5, 203, 240, 704	97. 5	31, 800, 729	0. 6	△ 0. 1
		収入済額	5, 097, 601, 163		5, 072, 977, 456		24, 623, 707	0. 5	
	法 人	調 定 額	704, 266, 593	99. 0	671, 593, 085	99. 0	32, 673, 508	4. 9	0. 0
		収入済額	697, 168, 957		665, 199, 454		31, 969, 503	4. 8	
	計	調 定 額	5, 939, 308, 026	97. 6	5, 874, 833, 789	97. 7	64, 474, 237	1. 1	△ 0. 1
		収入済額	5, 794, 770, 120		5, 738, 176, 910		56, 593, 210	1. 0	

(2) 固定資産税

調定額は5,220,241,211円で、前年度と比較して55,729,145円（1.1％）の増となり、収入済額は5,154,901,680円で、57,640,844円（1.1％）の増となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が8,809,955円（11.8％）の減、収入済額も6,843,508円（42.1％）の減となったものの、現年課税分については、令和5年度は土地及び家屋の評価額据置年度であるが、新・増築家屋が増加したことなどから、調定額が64,539,100円（1.3％）の増、収入済額も64,484,352円（1.3％）の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.8％、滞納繰越分が14.3％、合計では98.7％となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は7.4ポイントの減となり、合計では同率となった。

固定資産税決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
5	5,154,262,000	5,220,241,211	5,154,901,680	244,777	3,696,776	61,887,532	100.0	98.7
4	5,085,643,000	5,164,512,066	5,097,260,836	229,566	1,543,378	65,937,418	100.2	98.7
比較 増減額	68,619,000	55,729,145	57,640,844	15,211	2,153,398	△4,049,886	△0.2	0.0
比較 増減率	1.3	1.1	1.1	6.6	139.5	△6.1		

※固定資産税の内訳は、「固定資産税」及び「国有資産等所在市町村交付金」である。

固定資産税内訳調

(単位：円・％)

年 度 区 分			5		4		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	調 定 額	5, 117, 285, 700	99. 8	5, 052, 698, 200	99. 8	64, 587, 500	1. 3	0. 0
		収入済額	5, 108, 454, 827		5, 043, 922, 075		64, 532, 752	1. 3	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	65, 913, 711	14. 3	74, 723, 666	21. 7	△8, 809, 955	△11. 8	△ 7. 4
		収入済額	9, 405, 053		16, 248, 561		△6, 843, 508	△42. 1	
	計	調 定 額	5, 183, 199, 411	98. 7	5, 127, 421, 866	98. 7	55, 777, 545	1. 1	0. 0
		収入済額	5, 117, 859, 880		5, 060, 170, 636		57, 689, 244	1. 1	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	調 定 額	37, 041, 800	100. 0	37, 090, 200	100. 0	△48, 400	△0. 1	0. 0
		収入済額	37, 041, 800		37, 090, 200		△48, 400	△0. 1	
	計	調 定 額	37, 041, 800	100. 0	37, 090, 200	100. 0	△48, 400	△0. 1	0. 0
		収入済額	37, 041, 800		37, 090, 200		△48, 400	△0. 1	
合 計	現 年 課 税 分	調 定 額	5, 154, 327, 500	99. 8	5, 089, 788, 400	99. 8	64, 539, 100	1. 3	0. 0
		収入済額	5, 145, 496, 627		5, 081, 012, 275		64, 484, 352	1. 3	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	65, 913, 711	14. 3	74, 723, 666	21. 7	△8, 809, 955	△11. 8	△ 7. 4
		収入済額	9, 405, 053		16, 248, 561		△6, 843, 508	△42. 1	
	計	調 定 額	5, 220, 241, 211	98. 7	5, 164, 512, 066	98. 7	55, 729, 145	1. 1	0. 0
		収入済額	5, 154, 901, 680		5, 097, 260, 836		57, 640, 844	1. 1	

(3) 軽自動車税

調定額は265,642,554円で、前年度と比較して10,390,379円（4.1％）の増となり、収入済額は262,226,880円で、9,989,059円（4.0％）の増となった。

これは、自家用の軽四輪乗用自動車の課税台数が増加したことなどによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.6％、滞納繰越分が16.2％、合計では98.7％となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイントの減、滞納繰越分も7.8ポイントの減となり、合計では0.1ポイントの減となった。

軽自動車税決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
5	257,970,000	265,642,554	262,226,880	41,101	238,047	3,218,728	101.7	98.7
4	242,765,000	255,252,175	252,237,821	35,900	84,200	2,966,054	103.9	98.8
比較 増減額	15,205,000	10,390,379	9,989,059	5,201	153,847	252,674	△2.2	△0.1
比較 増減率	6.3	4.1	4.0	14.5	182.7	8.5		

※軽自動車税の内訳は、「軽自動車税」及び「環境性能割」である。

軽自動車税内訳調

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度			5		4		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
軽自動車税	現 年 課税分	調 定 額	242, 109, 500	99. 6	232, 681, 100	99. 6	9, 428, 400	4. 1	0. 0
		収入済額	241, 178, 668		231, 835, 089		9, 343, 579	4. 0	
	滞 納 繰越分	調 定 額	2, 966, 054	16. 2	2, 852, 275	24. 0	113, 779	4. 0	△ 7. 8
		収入済額	481, 212		683, 932		△202, 720	△29. 6	
	計	調 定 額	245, 075, 554	98. 6	235, 533, 375	98. 7	9, 542, 179	4. 1	△ 0. 1
		収入済額	241, 659, 880		232, 519, 021		9, 140, 859	3. 9	
環境性能割	現 年 課税分	調 定 額	20, 567, 000	100. 0	19, 718, 800	100. 0	848, 200	4. 3	0. 0
		収入済額	20, 567, 000		19, 718, 800		848, 200	4. 3	
	計	調 定 額	20, 567, 000	100. 0	19, 718, 800	100. 0	848, 200	4. 3	0. 0
		収入済額	20, 567, 000		19, 718, 800		848, 200	4. 3	
合 計	現 年 課税分	調 定 額	262, 676, 500	99. 6	252, 399, 900	99. 7	10, 276, 600	4. 1	△ 0. 1
		収入済額	261, 745, 668		251, 553, 889		10, 191, 779	4. 1	
	滞 納 繰越分	調 定 額	2, 966, 054	16. 2	2, 852, 275	24. 0	113, 779	4. 0	△ 7. 8
		収入済額	481, 212		683, 932		△202, 720	△29. 6	
	計	調 定 額	265, 642, 554	98. 7	255, 252, 175	98. 8	10, 390, 379	4. 1	△ 0. 1
		収入済額	262, 226, 880		252, 237, 821		9, 989, 059	4. 0	

(4) 市たばこ税

調定額、収入済額ともに870,364,207円で、前年度と比較して10,297,791円（1.2％）の増となった。

これは、従量割の対象となるたばこの本数が増加したことによるものである。なお、収入率は100％となり、前年度と同率となった。

市たばこ税決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
5	864,469,000	870,364,207	870,364,207	0	0	0	100.7	100.0
4	858,496,000	860,066,416	860,066,416	0	0	0	100.2	100.0
比較 増減額	5,973,000	10,297,791	10,297,791	0	0	0	0.5	0.0
比較 増減率	0.7	1.2	1.2	-	-	-		

(5) 都市計画税

調定額は1,000,713,843円で、前年度と比較して13,220,505円（1.3％）の増となり、収入済額も988,045,291円で、13,600,933円（1.4％）の増となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が1,726,895円（11.9％）の減、収入済額も1,331,592円（42.2％）の減となったものの、現年課税分について、調定額が14,947,400円（1.5％）の増、収入済額も14,932,525円（1.5％）の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.8％、滞納繰越分が14.3％、合計では98.7％となり、前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は7.4ポイントの減となり、合計では同率となった。

都 市 計 画 税 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
5	988,067,000	1,000,713,843	988,045,291	47,323	717,117	11,998,758	100.0	98.7
4	970,151,000	987,493,338	974,444,358	44,215	299,759	12,793,436	100.4	98.7
比 較 増減額	17,916,000	13,220,505	13,600,933	3,108	417,358	△794,678	△0.4	0.0
比 較 増減率	1.8	1.3	1.4	7.0	139.2	△6.2		

都 市 計 画 税 内 訳 調

(単位：円・％)

区 分		年 度		5		4		前 年 度 比 較		
				税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
現 課 年 分	調 定 額			987,925,400	99.8	972,978,000	99.8	14,947,400	1.5	0.0
	収 入 済 額			986,220,542		971,288,017		14,932,525	1.5	
滞 納 分	調 定 額			12,788,443	14.3	14,515,338	21.7	△1,726,895	△11.9	△ 7.4
	収 入 済 額			1,824,749		3,156,341		△1,331,592	△42.2	
計	調 定 額			1,000,713,843	98.7	987,493,338	98.7	13,220,505	1.3	0.0
	収 入 済 額			988,045,291		974,444,358		13,600,933	1.4	

第 2 款 地方譲与税

収入済額は397,426,000円で、前年度と比較して3,883,000円（1.0％）の増となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が95,382,000円、自動車重量譲与税が287,554,000円、森林環境譲与税が14,490,000円である。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は4,389,000円で、前年度と比較して533,000円（10.8％）の減となった。

第 4 款 配当割交付金

収入済額は40,671,000円で、前年度と比較して4,639,000円（12.9％）の増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は46,894,000円で、前年度と比較して17,776,000円（61.0％）の増となった。

これは、交付主体である北海道に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額が増となったことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は164,952,000円で、前年度と比較して20,545,000円（14.2％）の増となった。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は2,984,458,000円で、前年度と比較して13,865,000円（0.5％）の減となった。

なお、歳入総額に占める割合は、5.3％（前年度5.5％）である。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は40,303,000円で、前年度と比較して5,910,000円（17.2％）の増となった。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は300,000円で、前年度と同額となった。

第10款 地方特例交付金

収入済額は167,222,000円で、前年度と比較して14,542,000円（9.5％）の増となった。

第11款 地方交付税

収入済額は12,796,943,000円で、前年度と比較して401,855,000円（3.2％）の増となった。

その内訳は、普通交付税が11,653,913,000円で、特別交付税が1,143,030,000円である。

なお、歳入総額に占める割合は、22.8％（前年度22.7％）である。

交 付 税 推 移 調

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		5		4		3	前 年 度 比 較	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 (A)	24,261,250	108	23,594,643	105	22,401,356	666,607	2.8
	基 準 財 政 収 入 額 (B)	12,607,337	108	12,273,932	105	11,720,974	333,405	2.7
	交 付 基 準 額 (A) - (B) (C)	11,653,913	109	11,320,711	106	10,680,382	333,202	2.9
	調 整 額 (D)	0	-	0	-	0	0	-
	決 定 額 (C) - (D)	11,653,913	109	11,320,711	106	10,680,382	333,202	2.9
特 別 交 付 税		1,143,030	91	1,074,377	85	1,261,300	68,653	6.4
合 計		12,796,943	107	12,395,088	104	11,941,682	401,855	3.2
財 政 力 指 数		0.520 (0.522)		0.523 (0.537)		0.523		

※基準財政需要額 (A) 及び基準財政収入額 (B) には、錯誤額を含む。また、財政力指数の () は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は13,862,000円で、前年度と比較して2,656,000円 (16.1%) の減となった。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は174,463,146円で、前年度と比較して20,531,315円 (13.3%) の増となり、収入率も96.1%で、前年度を1.5ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが6,731,514円で、その主なものは、保育所入所負担金3,338,420円、老人措置費負担金3,264,074円である。

分 担 金 及 び 負 担 金 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
5	166,132,000	181,625,810	174,463,146	0	431,150	6,731,514	105.0	96.1
4	169,387,000	162,777,625	153,931,831	0	1,342,510	7,503,284	90.9	94.6
比 較 増減額	△3,255,000	18,848,185	20,531,315	0	△911,360	△771,770	14.1	1.5
比 較 増減率	△1.9	11.6	13.3	-	△67.9	△10.3		

第14款 使用料及び手数料

収入済額は905,649,581円で、前年度と比較して31,003,875円（3.5％）の増となり、収入率は98.0％で、前年度を0.1ポイント下回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ減少し、16,956,430円で、このうち、市営住宅使用料が16,954,940円（100.0％）である。

なお、歳入総額に占める割合は、1.6％（前年度1.6％）である。

使 用 料 及 び 手 数 料 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
5	932,278,000	923,930,491	905,649,581	0	1,324,480	16,956,430	97.1	98.0
4	913,011,000	891,886,837	874,645,706	0	25,160	17,215,971	95.8	98.1
比 較 増減額	19,267,000	32,043,654	31,003,875	0	1,299,320	△259,541	1.3	△0.1
比 較 増減率	2.1	3.6	3.5	-	5,164.2	△1.5		

第15款 国庫支出金

収入済額は13,396,750,493円で、前年度と比較して458,406,360円（3.3％）の減となった。

減の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、23.9％（前年度25.4％）である。

国庫支出金決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
5	14,430,493,000	13,396,750,493	13,396,750,493	△1,033,742,507	92.8
4	15,811,055,000	13,855,156,853	13,855,156,853	△1,955,898,147	87.6
比較増減額	△1,380,562,000	△458,406,360	△458,406,360		5.2
比較増減率	△8.7	△3.3	△3.3		

第16款 道支出金

収入済額は4,128,549,520円で、前年度と比較して35,394,219円（0.9％）の増となった。

増の主なものは、自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、経営所得安定対策等推進事業費補助金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、7.4％（前年度7.5％）である。

道支出金決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
5	4,214,899,000	4,128,549,520	4,128,549,520	△86,349,480	98.0
4	4,440,164,000	4,093,155,301	4,093,155,301	△347,008,699	92.2
比較増減額	△225,265,000	35,394,219	35,394,219		5.8
比較増減率	△5.1	0.9	0.9		

第17款 財産収入

収入済額は283,713,690円で、前年度と比較して449,290,321円（61.3％）の減となった。

これは、土地売却収入や一般物品売却収入などが減となったことによるものである。

第18款 寄附金

収入済額は380,074,340円で、前年度と比較して50,340,189円（11.7％）の減となった。

これは、社会事業寄附金などが増となったものの、一般寄附金が減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、0.7％（前年度0.8％）である。

第19款 繰入金

収入済額は776,279,000円で、前年度と比較して767,126,000円（8,381.1％）の増となった。

これは、教育基金繰入金が減となったものの、財政調整基金繰入金などが増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、1.4％（前年度0.0％）である。

第20款 繰越金

収入済額は1,370,389,330円で、前年度と比較して162,518,893円（10.6％）の減となった。

歳入総額に占める割合は、2.4％（前年度2.8％）である。

第21款 諸収入

収入済額は1,764,868,067円で、前年度と比較して138,738,159円（8.5％）の増となった。

これは、江別太南大通り移転補償金などの雑入が増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、3.1％（前年度3.0％）である。

第22款 市債

収入済額は3,250,022,000円で、前年度と比較して1,048,398,000円（47.6％）の増となった。

これは、臨時財政対策債などが減となったものの、ごみ処理施設整備事業債や公営住宅建設事業債などが増となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、5.8％（前年度4.0％）である。

市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 収 入 増 減 額	予 算 執行率
5	4,005,122,000	3,250,022,000	3,250,022,000	△755,100,000	81.1
4	3,083,124,000	2,201,624,000	2,201,624,000	△881,500,000	71.4
比較増減額	921,998,000	1,048,398,000	1,048,398,000		9.7
比較増減率	29.9	47.6	47.6		

市 債 決 算 年 度 別 比 較 調

(単位：円・％)

年度 区分	5	4	3	2	元
市債収入額	3,250,022,000	2,201,624,000	3,257,161,000	3,260,145,000	2,980,157,000
指 数	109	74	109	109	100

3 不納欠損の状況

令和5年度の不納欠損額は19,945,025円で、前年度と比較して6,046,087円(43.5％)の増となった。

これは、市税のうち市民税、固定資産税などが増となったことなどによるものである。

不 納 欠 損 状 況 調

(単位：円・％)

年度 区 分	5		4		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	9,423,048	47.2	5,517,055	39.7	3,905,993	70.8
分担金及び負担金	431,150	2.2	1,342,510	9.7	△911,360	△67.9
使用料及び手数料	1,324,480	6.6	25,160	0.2	1,299,320	5,164.2
諸 収 入	8,766,347	44.0	7,014,213	50.5	1,752,134	25.0
計	19,945,025	100.0	13,898,938	100.0	6,046,087	43.5

歳 出

1 歳出の決算状況

令和5年度の決算額は54,735,871,561円で、前年度と比較して1,468,627,188円(2.8%)の増となった。

款別に比較すると、増の主なものは民生費1,107,405,894円、土木費1,006,831,827円、衛生費536,343,759円などであり、減の主なものは、総務費920,001,454円、商工費679,216,662円、公債費36,725,413円などである。

また、性質別に比較すると、消費的経費の構成比率は35.0%で4.0ポイントの減、投資的経費の構成比率は11.6%で4.3ポイントの増、その他経費の構成比率は53.5%で0.2ポイントの減となった。

歳出款別構成比較調

(単位：円・%)

年 度 款 別	5		4		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	215,099,791	0.4	215,087,418	0.4	12,373	0.0
2 総 務 費	9,191,363,947	16.8	10,111,365,401	19.0	△920,001,454	△9.1
3 民 生 費	20,170,622,712	36.9	19,063,216,818	35.8	1,107,405,894	5.8
4 衛 生 費	4,559,914,764	8.3	4,023,571,005	7.6	536,343,759	13.3
5 労 働 費	64,594,482	0.1	61,999,592	0.1	2,594,890	4.2
6 農 林 水 産 業 費	508,777,435	0.9	520,101,254	1.0	△11,323,819	△2.2
7 商 工 費	1,437,129,336	2.6	2,116,345,998	4.0	△679,216,662	△32.1
8 土 木 費	5,635,124,121	10.3	4,628,292,294	8.7	1,006,831,827	21.8
9 消 防 費	358,194,936	0.7	310,663,917	0.6	47,531,019	15.3
10 教 育 費	3,371,498,134	6.2	3,118,957,403	5.9	252,540,731	8.1
11 公 債 費	3,570,322,593	6.5	3,607,048,006	6.8	△36,725,413	△1.0
12 諸 支 出 金	5,653,229,310	10.3	5,490,595,267	10.3	162,634,043	3.0
13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	54,735,871,561	100.0	53,267,244,373	100.0	1,468,627,188	2.8

歳出性質別構成比較調

(単位：千円・%)

年 度 区 分	5			4			3		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比率	指 数	決 算 額	構 成 比率	指 数	決 算 額	構 成 比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	19,130,948	35.0	86	20,796,983	39.0	93	22,305,519	40.5	△1,666,035	△8.0
人 件 費	7,152,800	13.1	100	7,181,200	13.5	101	7,139,924	13.0	△28,400	△0.4
物 件 費	7,391,294	13.5	101	8,547,577	16.0	117	7,296,400	13.2	△1,156,283	△13.5
維持補修費	2,031,642	3.7	85	1,971,186	3.7	83	2,382,402	4.3	60,456	3.1
補 助 費 等	2,555,212	4.7	47	3,097,020	5.8	56	5,486,793	10.0	△541,808	△17.5
投 資 的 経 費	6,324,481	11.6	150	3,885,913	7.3	92	4,224,256	7.7	2,438,568	62.8
補助事業費	4,498,029	8.2	153	2,545,423	4.8	86	2,942,925	5.3	1,952,606	76.7
単独事業費	1,826,452	3.3	143	1,340,490	2.5	105	1,281,331	2.3	485,962	36.3
災 害 復 旧 事 業 費	0	-	-	0	-	-	0	-	0	-
そ の 他 経 費	29,280,442	53.5	103	28,584,348	53.7	100	28,545,997	51.8	696,094	2.4
扶 助 費	16,440,992	30.0	111	14,929,351	28.0	101	14,821,046	26.9	1,511,641	10.1
貸 付 金	878,178	1.6	86	995,426	1.9	98	1,019,741	1.9	△117,248	△11.8
投資及び 出 資 金	0	-	-	12,074	0.0	24	50,000	0.1	△12,074	皆 減
積 立 金	1,138,772	2.1	58	2,063,867	3.9	105	1,962,284	3.6	△925,095	△44.8
公 債 費	3,570,268	6.5	96	3,607,048	6.8	97	3,715,653	6.7	△36,780	△1.0
繰 出 金	7,252,232	13.2	104	6,976,582	13.1	100	6,977,273	12.7	275,650	4.0
計	54,735,871	100.0	99	53,267,244	100.0	97	55,075,772	100.0	1,468,627	2.8

2 款別の予算執行状況

第1款 議会費

支出済額は215,099,791円で、前年度と比較して12,373円（同率）の増となった。

これは、主に議会事務デジタル化推進費が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、議員報酬等192,308,958円、議会だより発行経費3,391,448円、議会事務デジタル化推進費3,390,472円などであり、執行率は93.6％である。

第2款 総務費

支出済額は9,191,363,947円で、前年度と比較して920,001,454円（9.1％）の減となった。

これは、主に基金積立金が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、職員人件費5,574,590,162円、基金積立金1,138,772,463円、用地取得等経費367,659,821円、会計年度任用職員報酬・給料及び保険料等321,865,829円などであり、執行率は95.6％である。

第3款 民生費

支出済額は20,170,622,712円で、前年度と比較して1,107,405,894円（5.8％）の増となった。

これは、主に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加支給）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、障害者自立支援給付費3,722,549,144円、教育・保育施設等給付事業3,722,194,756円、生活保護費2,667,011,041円などであり、執行率は95.9％である。

第4款 衛生費

支出済額は4,559,914,764円で、前年度と比較して536,343,759円（13.3％）の増となった。

これは、主に環境クリーンセンター基幹的設備改良事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、環境クリーンセンター基幹的設備改良事業1,271,751,250円、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業1,264,912,532円、ごみ収集運搬業務委託416,896,264円、新型コロナウイルスワクチン接種事業349,841,714円などであり、執行率は95.7％である。

第5款 労働費

支出済額は64,594,482円で、前年度と比較して2,594,890円（4.2％）の増となった。

これは、主にシルバー人材センター事業補助金が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、シルバー人材センター事業補助金24,829,000円、江別まちなか仕事プラザ事業23,243,583円などであり、執行率は92.0％である。

第6款 農林水産業費

支出済額は508,777,435円で、前年度と比較して11,323,819円（2.2％）の減となった。これは、主に道営農業農村整備事業負担金が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、日本型直接支払交付金189,171,580円、基幹水利施設管理事業75,397,611円、経営所得安定対策等推進事業70,090,666円などであり、執行率は86.6％である。

第7款 商工費

支出済額は1,437,129,336円で、前年度と比較して679,216,662円（32.1％）の減となった。

これは、主に感染症防止対策協力支援金が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、中小企業資金融資事業877,980,073円、江別駅前再開発事業123,838,800円、江別商工会議所補助金（物価高騰対策）95,800,000円などであり、執行率は72.4％である。

第8款 土木費

支出済額は5,635,124,121円で、前年度と比較して1,006,831,827円（21.8％）の増となった。

これは、主に新栄団地建替事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、除排雪事業1,560,156,278円、新栄団地建替事業996,204,200円、道路橋梁管理経費（臨時）545,456,666円、江別太南大通り道路整備事業318,808,945円、道路橋梁新設改築事業306,088,208円、公園管理事業233,519,347円、公園施設改修整備事業211,068,493円、橋梁長寿命化事業177,312,300円、道路橋梁管理経費（経常）166,721,274円などであり、執行率は88.5％である。

第9款 消防費

支出済額は358,194,936円で、前年度と比較して47,531,019円（15.3％）の増となった。

これは、主に消防通信指令システム共同整備事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、消防通信指令システム共同整備事業86,302,493円、消防庁舎・出張所維持管理費61,154,955円、消防車両整備事業36,090,050円などであり、執行率は94.3％である。

第10款 教育費

支出済額は3,371,498,134円で、前年度と比較して252,540,731円（8.1％）の増となった。

これは、主に学校施設整備事業（中学校大規模改造）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、学校施設整備事業（中学校大規模改造）393,168,600円、学校給食事業304,253,510円、学校施設整備事業（小学校大規模改造）220,752,400円などであり、執行率は85.3％である。

第11款 公債費

支出済額は3,570,322,593円で、前年度と比較して36,725,413円（1.0％）の減となった。

これは、主に公債償還元金が減となったことなどによるもので、主なものは、公債償還元金3,458,170,439円、公債償還利子112,067,324円などであり、執行率は100.0％である。

公債費決算年度別比較調

（単位：円・％）

区 分 年 度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公債費 比 率
		公債償還利子	一時借入金利子				
5	3,458,170,439	112,067,324	29,830	55,000	3,570,322,593	98	4.8
4	3,494,288,142	112,739,447	20,417	0	3,607,048,006	99	5.1
3	3,590,337,733	125,292,463	22,794	55,000	3,715,707,990	102	5.6
2	3,458,363,649	156,576,622	98,235	0	3,615,038,506	99	6.3
元	3,446,390,595	187,489,831	131,627	0	3,634,012,053	100	7.1
前年度比較 増 減 額	△36,117,703	△672,123	9,413	55,000	△36,725,413		△0.3
前年度比較 増 減 率	△1.0	△0.6	46.1	皆 増	△1.0		

第12款 諸支出金

支出済額は5,653,229,310円で、前年度と比較して162,634,043円（3.0％）の増となった。

これは、主に基本財産基金運用会計繰出金が増となったことなどによるもので、主なものは、介護保険会計繰出金1,583,492,055円、病院事業会計繰出金1,468,343,000円、国民健康保険会計繰出金1,031,361,892円、下水道事業会計繰出金793,042,000円、後期高齢者医療会計繰出金483,718,363円、基本財産基金運用会計繰出金224,102,000円であり、執行率は98.3％である。

第13款 予備費

予備費は、総務費へ1,000,000円、教育費へ5,800,000円充用している。

3 補正予算の状況

令和5年度の補正額は5,560,372,000円の増であり、当初予算に対し10.8%（前年度13.3%）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[追加]	職員人件費、基金積立金
	[減額]	職員人件費
民生費	[新規]	低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事務費、子育て世帯応援ギフトカード配布事業（物価高騰対策）、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加支給）、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加支給）事務費、子育て世帯応援図書カード配布事業（物価高騰対策）、物価高騰対応生活者支援給付金、物価高騰対応生活者支援給付金（R6非課税化等給付）
	[追加]	教育・保育施設等給付事業
	[減額]	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、障害者自立支援給付費（児童）
衛生費	[追加]	新型コロナウイルスワクチン接種事業
商工費	[新規]	江別商工会議所補助金（物価高騰対策）
土木費	[追加]	橋梁長寿命化事業、道路橋梁新設改築事業
教育費	[追加]	学校施設整備事業（小学校大規模改造）

補 正 予 算 状 況 調

（単位：円・％）

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	補 正 率	補 正 額 構成比率
1	議 会 費	223,348,000	6,529,000	2.9	0.1
2	総 務 費	8,677,785,000	929,833,000	10.7	16.7
3	民 生 費	17,505,666,000	3,517,830,000	20.1	63.3
4	衛 生 費	4,439,038,000	124,477,000	2.8	2.2
5	労 働 費	70,247,000	0	-	-
6	農 林 水 産 業 費	516,387,000	63,684,000	12.3	1.1
7	商 工 費	1,787,669,000	197,521,000	11.0	3.6
8	土 木 費	5,974,919,000	314,807,000	5.3	5.7
9	消 防 費	380,000,000	0	-	-
10	教 育 費	2,748,146,000	427,715,000	15.6	7.7
11	公 債 費	3,564,867,000	6,579,000	0.2	0.1
12	諸 支 出 金	5,781,928,000	△28,603,000	△0.5	△0.5
13	予 備 費	50,000,000	0	-	-
	計	51,720,000,000	5,560,372,000	10.8	100.0

4 予備費充用及び費目流用の状況

令和5年度の予備費充用額は6,800,000円で、費目流用額は18,079,616円である。

予備費充用及び費目流用状況調

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 備 費 充 用 額		費 目 流 用 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 議 会 費	0	-	0	-
2 総 務 費	1,000,000	14.7	474,000	2.6
3 民 生 費	0	-	4,594,898	25.4
4 衛 生 費	0	-	2,081,266	11.5
5 労 働 費	0	-	0	-
6 農 林 水 産 業 費	0	-	0	-
7 商 工 費	0	-	6,600	0.0
8 土 木 費	0	-	4,928,000	27.3
9 消 防 費	0	-	0	-
10 教 育 費	5,800,000	85.3	5,939,852	32.9
11 公 債 費	0	-	55,000	0.3
12 諸 支 出 金	0	-	0	-
計	6,800,000	100.0	18,079,616	100.0

5 不用額の状況

令和5年度の不用額は2,303,941,689円で、前年度と比較して1,217,891,938円の減となった。

予算現額に対する割合は、3.9％（前年度6.1％）である。

不 用 額 状 況 調

（単位：円・％）

年 度 款 別	5		4		増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 議 会 費	14,777,209	0.6	10,771,582	0.3	4,005,627
2 総 務 費	383,020,053	16.6	347,148,259	9.9	35,871,794
3 民 生 費	480,860,288	20.9	1,418,066,182	40.3	△937,205,894
4 衛 生 費	179,720,486	7.8	253,084,995	7.2	△73,364,509
5 労 働 費	5,652,518	0.2	1,062,408	0.0	4,590,110
6 農 林 水 産 業 費	60,477,565	2.6	135,711,746	3.9	△75,234,181
7 商 工 費	406,097,664	17.6	797,326,002	22.6	△391,228,338
8 土 木 費	349,814,879	15.2	109,427,706	3.1	240,387,173
9 消 防 費	21,805,064	0.9	19,403,083	0.6	2,401,981
10 教 育 費	257,296,866	11.2	166,563,597	4.7	90,733,269
11 公 債 費	1,123,407	0.0	26,949,994	0.8	△25,826,587
12 諸 支 出 金	100,095,690	4.3	209,713,733	6.0	△109,618,043
13 予 備 費	43,200,000	1.9	26,604,340	0.8	16,595,660
計	2,303,941,689	100.0	3,521,833,627	100.0	△1,217,891,938

む す び

令和５年度の歳入の決算額においては、繰入金等の自主財源及び市債等の依存財源がともに増加し、前年度に比べ1,520,853千円（2.8％）の増となっており、款別執行状況において、増加となった主なものは、市債1,048,398千円（47.6％）、繰入金767,126千円（8,381.1％）、地方交付税401,855千円（3.2％）などとなっている。

一方、歳出の決算額は、社会保障費の増加のほか、新栄団地建替事業や環境クリーンセンター基幹的設備改良事業等の実施により、前年度に比べ1,468,627千円（2.8％）の増となっており、その執行状況を款別に比較すると、増加となった主なものは、民生費1,107,406千円（5.8％）、土木費1,006,832千円（21.8％）、衛生費536,344千円（13.3％）などである。

これらの結果、歳入が56,158,487千円、歳出が54,735,871千円となり、歳入歳出の差引きである形式収支は1,422,616千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である74,161千円を控除した実質収支は1,348,455千円、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は53,632千円の黒字となった。さらに、財政調整基金の増減を加味した実質単年度収支は110,277千円となり、４年連続の黒字決算となった。

なお、令和５年度末の基金残高は、基金の積立額が取崩し額を上回ったことで、前年度末に比べ362,493千円増加しているが、急激な収支減や災害発生時の備えとして基金への計画的な積み立ては不可欠である。

北海道が公表している「最近の経済動向」によれば、道内の景気は持ち直しの動きが続いているとされているが、事務事業への原油価格・物価高騰や労務単価の上昇の影響を踏まえつつ、安定的な財政運営に向け、引き続き市税等の自主財源の効果的な収納に取り組むとともに、国・道の補助制度やふるさと納税制度の積極的な活用、財産の売却などによる歳入の確保に努める必要がある。

また、歳出については、市立病院に対する長期貸付けや繰出し、老朽化が進む施設の改修に要する財政負担が見込まれており、市民意識や社会経済情勢の変化を注視しながら、最少の経費で最大の効果を上げられるよう、既存の事務事業の全般について、徹底した見直しを進め、着実に歳出の抑制を図っていくことが極めて重要である。

今後も現下の厳しい財政状況を十分に踏まえながら、必要な財源確保に取り組むとともに、市民への丁寧な説明を行い、市民の理解と協力のもと、さらなる効率的かつ効果的な財政運営に努められるよう期待するものである。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

令和5年度の国民健康保険特別会計は、予算現額12,579,766,000円に対し、歳入決算額12,312,699,438円（執行率97.9％）、歳出決算額12,277,730,311円（執行率97.6％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は34,969,127円の黒字決算となった。

主な歳入は、道支出金9,039,644,422円、国民健康保険税1,823,760,063円で、歳入全体の収入率は98.0％である。

また、主な歳出は、保険給付費8,886,237,820円で療養給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	5		4		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	1,823,760,063	14.8	1,938,733,980	15.6	△114,973,917	△5.9
2 国庫支出金	464,000	0.0	246,000	0.0	218,000	88.6
3 道支出金	9,039,644,422	73.4	9,081,401,890	73.2	△41,757,468	△0.5
4 財産収入	9,099	0.0	1,988	0.0	7,111	357.7
5 繰入金	1,337,782,892	10.9	1,148,498,408	9.3	189,284,484	16.5
6 繰越金	57,318,000	0.5	177,366,902	1.4	△120,048,902	△67.7
7 諸収入	53,720,962	0.4	61,722,853	0.5	△8,001,891	△13.0
計	12,312,699,438	100.0	12,407,972,021	100.0	△95,272,583	△0.8

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	5		4		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総務費	77,461,271	0.6	78,165,807	0.6	△704,536	△0.9
2 保険給付費	8,886,237,820	72.4	8,917,574,323	72.2	△31,336,503	△0.4
3 国民健康保険事業費納付金	3,137,654,000	25.6	3,043,842,000	24.6	93,812,000	3.1
4 共同事業拠出金	371	0.0	304	0.0	67	22.0
5 保健事業費	132,628,184	1.1	127,422,109	1.0	5,206,075	4.1
6 基金積立金	35,718,099	0.3	149,174,698	1.2	△113,456,599	△76.1
7 諸支出金	8,030,566	0.1	34,474,780	0.3	△26,444,214	△76.7
8 予備費	0	-	0	-	0	-
計	12,277,730,311	100.0	12,350,654,021	100.0	△72,923,710	△0.6

国民健康保険税決算状況調

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
5	1,830,072,000	2,076,569,983	1,823,760,063	1,997,952	13,122,936	241,684,936	99.7	87.8
4	1,905,365,000	2,196,600,617	1,938,733,980	1,416,263	7,285,717	251,997,183	101.8	88.3
比較 増減額	△75,293,000	△120,030,634	△114,973,917	581,689	5,837,219	△10,312,247	△2.1	△0.5
比較 増減率	△4.0	△5.5	△5.9	41.1	80.1	△4.1		

国民健康保険税内訳調

(単位：円・％)

区 分 年 度			5		4		前 年 度 比 較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
一 般 被 保 険 者	現 年 課税分	調 定 額	1,827,563,700	97.0	1,946,522,400	96.9	△118,958,700	△6.1	0.1
		収入済額	1,771,976,393		1,886,370,031		△114,393,638	△6.1	
	滞 納 繰越分	調 定 額	247,121,504	20.9	248,020,349	21.0	△898,845	△0.4	△ 0.1
		収入済額	51,732,458		52,190,860		△458,402	△0.9	
	計	調 定 額	2,074,685,204	87.9	2,194,542,749	88.3	△119,857,545	△5.5	△ 0.4
		収入済額	1,823,708,851		1,938,560,891		△114,852,040	△5.9	
	現 年 課税分	調 定 額	0	-	0	-	0	-	-
		収入済額	0		0		0	-	
	滞 納 繰越分	調 定 額	1,884,779	2.7	2,057,868	8.4	△173,089	△8.4	△ 5.7
		収入済額	51,212		173,089		△121,877	△70.4	
	計	調 定 額	1,884,779	2.7	2,057,868	8.4	△173,089	△8.4	△ 5.7
		収入済額	51,212		173,089		△121,877	△70.4	
合 計	現 年 課税分	調 定 額	1,827,563,700	97.0	1,946,522,400	96.9	△118,958,700	△6.1	0.1
		収入済額	1,771,976,393		1,886,370,031		△114,393,638	△6.1	
	滞 納 繰越分	調 定 額	249,006,283	20.8	250,078,217	20.9	△1,071,934	△0.4	△ 0.1
		収入済額	51,783,670		52,363,949		△580,279	△1.1	
	計	調 定 額	2,076,569,983	87.8	2,196,600,617	88.3	△120,030,634	△5.5	△ 0.5
		収入済額	1,823,760,063		1,938,733,980		△114,973,917	△5.9	

後期高齢者医療特別会計

令和５年度の後期高齢者医療特別会計は、予算現額2,013,000,000円に対し、歳入決算額1,992,697,049円（執行率99.0％）、歳出決算額1,986,213,419円（執行率98.7％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は6,483,630円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,500,576,205円、繰入金483,718,363円で、歳入全体の収入率は99.8％である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金1,973,511,798円である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	5		4		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,500,576,205	75.3	1,463,169,300	76.3	37,406,905	2.6
2 繰 入 金	483,718,363	24.3	446,903,278	23.3	36,815,085	8.2
3 繰 越 金	7,176,400	0.4	4,329,610	0.2	2,846,790	65.8
4 諸 収 入	1,226,081	0.1	3,388,113	0.2	△2,162,032	△63.8
計	1,992,697,049	100.0	1,917,790,301	100.0	74,906,748	3.9

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	5		4		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	11,913,401	0.6	13,106,586	0.7	△1,193,185	△9.1
2 後 期 高 齢 者 広 域 連 合 納 付 金	1,973,511,798	99.4	1,896,809,615	99.3	76,702,183	4.0
3 諸 支 出 金	788,220	0.0	697,700	0.0	90,520	13.0
4 予 備 費	0	－	0	－	0	－
計	1,986,213,419	100.0	1,910,613,901	100.0	75,599,518	4.0

介護保険特別会計

令和5年度の介護保険特別会計は、予算現額11,439,823,000円に対し、歳入決算額11,395,571,506円（執行率99.6％）、歳出決算額11,253,135,310円（執行率98.4％）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は142,436,196円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,768,834,933円、国庫支出金2,570,503,759円、介護保険料2,370,172,930円などで、歳入全体の収入率は99.8％である。

また、主な歳出は、保険給付費9,938,558,704円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費がその多くを占めている。

歳入款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	5		4		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 介 護 保 険 料	2,370,172,930	20.8	2,339,187,940	20.9	30,984,990	1.3
2 国 庫 支 出 金	2,570,503,759	22.6	2,612,449,688	23.3	△41,945,929	△1.6
3 道 支 出 金	1,539,328,200	13.5	1,517,058,101	13.6	22,270,099	1.5
4 支 払 基 金 交 付 金	2,768,834,933	24.3	2,666,678,000	23.8	102,156,933	3.8
5 繰 入 金	1,583,492,055	13.9	1,517,015,581	13.6	66,476,474	4.4
6 繰 越 金	561,841,200	4.9	533,497,438	4.8	28,343,762	5.3
7 諸 収 入	1,387,811	0.0	2,379,012	0.0	△991,201	△41.7
8 財 産 収 入	10,618	0.0	0	-	10,618	皆 増
計	11,395,571,506	100.0	11,188,265,760	100.0	207,305,746	1.9

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	5		4		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	106,685,854	0.9	96,370,751	0.9	10,315,103	10.7
2 保 険 給 付 費	9,938,558,704	88.3	9,512,342,236	89.5	426,216,468	4.5
3 地 域 支 援 事 業 費	513,533,637	4.6	482,224,043	4.5	31,309,594	6.5
4 諸 支 出 金	254,720,115	2.3	256,329,530	2.4	△1,609,415	△0.6
5 基 金 積 立 金	439,637,000	3.9	279,158,000	2.6	160,479,000	57.5
6 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	11,253,135,310	100.0	10,626,424,560	100.0	626,710,750	5.9

基本財産基金運用特別会計

令和５年度の基本財産基金運用特別会計は、予算現額568,000,000円に対し、歳入決算額及び歳出決算額は、ともに567,291,418円（執行率99.9％）となった。

主な歳入は、財産収入341,823,433円、繰入金224,102,000円で、歳入全体の収入率は100％である。

また、歳出については、基本財産基金費567,291,418円である。

歳入款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	5		4		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 財 産 収 入	341,823,433	60.3	2,583,577	2.5	339,239,856	13,130.6
2 繰 入 金	224,102,000	39.5	99,835,000	96.9	124,267,000	124.5
3 繰 越 金	1,365,985	0.2	637,822	0.6	728,163	114.2
計	567,291,418	100.0	103,056,399	100.0	464,235,019	450.5

歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年 度 款 別	5		4		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
1 基本財産基金費	567,291,418	100.0	101,690,414	100.0	465,601,004	457.9
2 予 備 費	0	-	0	-	0	-
計	567,291,418	100.0	101,690,414	100.0	465,601,004	457.9

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書

各会計実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることが認められた。

財産に関する調書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

なお、基金の合計残高は、12,702,820,045円で、令和4年度末残高11,585,379,747円と比較して1,117,440,298円増加した。これは、積立て等によるものである。

このうち、財政調整基金や減債基金を含む特定目的基金では、令和5年度末残高は、8,285,243,438円となり、令和4年度末残高7,922,749,975円と比較して、362,493,463円の増加となった。

各基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

令和5年度の運用状況は、増加18,721,318円（積立金927円、土地の売却分18,720,391円）と減少15,817,089円（土地の減少分）である。

この結果、令和5年度末残高は913,302,618円で、令和4年度末残高と比較して2,904,229円増加している。

土地開発基金運用状況調

(単位：円)

（単位：円）

運用区分	令和4年度末 残高	令和5年度中の増減及び運用				令和5年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	589,827,166	927		18,720,391		608,548,484
土地 (取得価格)	320,571,223			△15,817,089		304,754,134
運用金	0					0
計	910,398,389	927		2,903,302		913,302,618

2 基本財産基金

令和５年度の運用状況は、増加567,291,418円（積立金1,375,188円、土地の売却分341,814,230円、運用金償還元利224,102,000円）と減少565,276,230円（土地の減少分341,814,230円、運用金223,462,000円）である。

この結果、令和５年度末残高は3,278,466,828円で、令和４年度末残高と比較して2,015,188円増加している。

基本財産基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	令和4年度末 残高	令和5年度中の増減及び運用				令和5年度末 残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	566,106,710	1,375,188		341,814,230	224,102,000	1,133,398,128
土地 (取得価格)	1,459,482,930			△341,814,230		1,117,668,700
運用金	1,250,862,000				△223,462,000	1,027,400,000
計	3,276,451,640	1,375,188			640,000	3,278,466,828

令和5年度各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

資料 1	令和5年度各会計歳入歳出決算総括表	44
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	46
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	48
資料 4	一般会計款別歳入年度比較表	50
資料 5	一般会計款別歳出年度比較表	52
資料 6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	54
資料 7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	56
資料 8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	58
資料 9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	60
資料 10	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	62
資料 11	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	64
資料 12	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	66
資料 13	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	68

令和 5 年度 各 会 計

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	
			収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計		58,352,228,000	56,158,487,345	96.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,579,766,000	12,312,699,438	97.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,013,000,000	1,992,697,049	99.0
	介 護 保 険	11,439,823,000	11,395,571,506	99.6
	基 本 財 産 基 金 運 用	568,000,000	567,291,418	99.9
合 計		84,952,817,000	82,426,746,756	97.0

歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

歳出総額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
支出済額 (B)	執行率			
54,735,871,561	93.8	1,422,615,784	74,160,750	1,348,455,034
12,277,730,311	97.6	34,969,127	0	34,969,127
1,986,213,419	98.7	6,483,630	0	6,483,630
11,253,135,310	98.4	142,436,196	0	142,436,196
567,291,418	99.9	0	0	0
80,820,242,019	95.1	1,606,504,737	74,160,750	1,532,343,987

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	12,896,000,000	156,000,000	0	13,052,000,000	22.4
2 地 方 譲 与 税	384,000,000	20,000,000	0	404,000,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	45,000,000	△ 9,000,000	0	36,000,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000,000	0	0	31,000,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	152,000,000	11,000,000	0	163,000,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,180,000,000	△ 89,000,000	0	3,091,000,000	5.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000,000	17,000,000	0	40,000,000	0.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	176,000,000	△ 13,000,000	0	163,000,000	0.3
11 地 方 交 付 税	11,810,000,000	623,913,000	0	12,433,913,000	21.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000,000	0	0	19,000,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	170,720,000	△ 4,588,000	0	166,132,000	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	946,278,000	△ 14,000,000	0	932,278,000	1.6
15 国 庫 支 出 金	10,459,982,000	3,494,038,000	476,473,000	14,430,493,000	24.7
16 道 支 出 金	4,142,213,000	63,070,000	9,616,000	4,214,899,000	7.2
17 財 産 収 入	513,575,000	△ 248,158,000	0	265,417,000	0.5
18 寄 附 金	340,800,000	△ 15,154,000	0	325,646,000	0.6
19 繰 入 金	1,028,853,000	△ 81,737,000	0	947,116,000	1.6
20 繰 越 金	100,000,000	1,194,823,000	75,567,000	1,370,390,000	2.3
21 諸 収 入	2,246,479,000	12,043,000	0	2,258,522,000	3.9
22 市 債	3,051,800,000	443,122,000	510,200,000	4,005,122,000	6.9
歳 入 合 計	51,720,000,000	5,560,372,000	1,071,856,000	58,352,228,000	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	執行率	収入率		
13,296,269,841	23.5	13,070,308,178	23.3	100.1	98.3	9,423,048	218,242,336
397,426,000	0.7	397,426,000	0.7	98.4	100.0	0	0
4,389,000	0.0	4,389,000	0.0	146.3	100.0	0	0
40,671,000	0.1	40,671,000	0.1	113.0	100.0	0	0
46,894,000	0.1	46,894,000	0.1	151.3	100.0	0	0
164,952,000	0.3	164,952,000	0.3	101.2	100.0	0	0
2,984,458,000	5.3	2,984,458,000	5.3	96.6	100.0	0	0
40,303,000	0.1	40,303,000	0.1	100.8	100.0	0	0
300,000	0.0	300,000	0.0	100.0	100.0	0	0
167,222,000	0.3	167,222,000	0.3	102.6	100.0	0	0
12,796,943,000	22.6	12,796,943,000	22.8	102.9	100.0	0	0
13,862,000	0.0	13,862,000	0.0	73.0	100.0	0	0
181,625,810	0.3	174,463,146	0.3	105.0	96.1	431,150	6,731,514
923,930,491	1.6	905,649,581	1.6	97.1	98.0	1,324,480	16,956,430
13,396,750,493	23.7	13,396,750,493	23.9	92.8	100.0	0	0
4,128,549,520	7.3	4,128,549,520	7.4	98.0	100.0	0	0
287,640,114	0.5	283,713,690	0.5	106.9	98.6	0	3,926,424
380,074,340	0.7	380,074,340	0.7	116.7	100.0	0	0
776,279,000	1.4	776,279,000	1.4	82.0	100.0	0	0
1,370,389,330	2.4	1,370,389,330	2.4	100.0	100.0	0	0
1,865,746,401	3.3	1,764,868,067	3.1	78.1	94.6	8,766,347	92,111,987
3,250,022,000	5.8	3,250,022,000	5.8	81.1	100.0	0	0
56,514,697,340	100.0	56,158,487,345	100.0	96.2	99.4	19,945,025	337,968,691

(注) 還付未済額 1,703,721円

資料 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計
1 議 会 費	223,348,000	6,529,000	0	0	229,877,000
2 総 務 費	8,677,785,000	929,833,000	6,716,000	1,000,000	9,615,334,000
3 民 生 費	17,505,666,000	3,517,830,000	7,600,000	0	21,031,096,000
4 衛 生 費	4,439,038,000	124,477,000	201,462,000	0	4,764,977,000
5 労 働 費	70,247,000	0	0	0	70,247,000
6 農林水産業費	516,387,000	63,684,000	7,600,000	0	587,671,000
7 商 工 費	1,787,669,000	197,521,000	0	0	1,985,190,000
8 土 木 費	5,974,919,000	314,807,000	76,513,000	0	6,366,239,000
9 消 防 費	380,000,000	0	0	0	380,000,000
10 教 育 費	2,748,146,000	427,715,000	771,965,000	5,800,000	3,953,626,000
11 公 債 費	3,564,867,000	6,579,000	0	0	3,571,446,000
12 諸 支 出 金	5,781,928,000	△ 28,603,000	0	0	5,753,325,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 6,800,000	43,200,000
歳 出 合 計	51,720,000,000	5,560,372,000	1,071,856,000	0	58,352,228,000

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
0.4	215,099,791	0.4	93.6	0	14,777,209	0.6
16.5	9,191,363,947	16.8	95.6	40,950,000	383,020,053	16.6
36.0	20,170,622,712	36.9	95.9	379,613,000	480,860,288	20.9
8.2	4,559,914,764	8.3	95.7	25,341,750	179,720,486	7.8
0.1	64,594,482	0.1	92.0	0	5,652,518	0.2
1.0	508,777,435	0.9	86.6	18,416,000	60,477,565	2.6
3.4	1,437,129,336	2.6	72.4	141,963,000	406,097,664	17.6
10.9	5,635,124,121	10.3	88.5	381,300,000	349,814,879	15.2
0.7	358,194,936	0.7	94.3	0	21,805,064	0.9
6.8	3,371,498,134	6.2	85.3	324,831,000	257,296,866	11.2
6.1	3,570,322,593	6.5	100.0	0	1,123,407	0.0
9.9	5,653,229,310	10.3	98.3	0	100,095,690	4.3
0.1	0	-	-	0	43,200,000	1.9
100.0	54,735,871,561	100.0	93.8	1,312,414,750	2,303,941,689	100.0

資料 4

一 般 会 計 款 別

区 分 年 度 款 別	歳 入 決 算 額		
	5	4	3
1 市 税	13, 070, 308, 178	12, 922, 186, 341	12, 670, 672, 622
2 地 方 譲 与 税	397, 426, 000	393, 543, 000	395, 545, 000
3 利 子 割 交 付 金	4, 389, 000	4, 922, 000	7, 793, 000
4 配 当 割 交 付 金	40, 671, 000	36, 032, 000	39, 947, 000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46, 894, 000	29, 118, 000	48, 700, 000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	164, 952, 000	144, 407, 000	116, 522, 000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2, 984, 458, 000	2, 998, 323, 000	2, 836, 870, 000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	40, 303, 000	34, 393, 000	26, 912, 000
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300, 000	300, 000	300, 000
10 地 方 特 例 交 付 金	167, 222, 000	152, 680, 000	252, 643, 000
11 地 方 交 付 税	12, 796, 943, 000	12, 395, 088, 000	11, 941, 682, 000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13, 862, 000	16, 518, 000	19, 408, 000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	174, 463, 146	153, 931, 831	130, 858, 783
14 使 用 料 及 び 手 数 料	905, 649, 581	874, 645, 706	828, 637, 903
15 国 庫 支 出 金	13, 396, 750, 493	13, 855, 156, 853	16, 146, 934, 216
16 道 支 出 金	4, 128, 549, 520	4, 093, 155, 301	4, 172, 580, 872
17 財 産 収 入	283, 713, 690	733, 004, 011	228, 185, 006
18 寄 附 金	380, 074, 340	430, 414, 529	287, 931, 119
19 繰 入 金	776, 279, 000	9, 153, 000	272, 958, 000
20 繰 越 金	1, 370, 389, 330	1, 532, 908, 223	1, 068, 775, 273
21 諸 収 入	1, 764, 868, 067	1, 626, 129, 908	1, 857, 663, 219
22 市 債	3, 250, 022, 000	2, 201, 624, 000	3, 257, 161, 000
歳 入 合 計	56, 158, 487, 345	54, 637, 633, 703	56, 608, 680, 013

歳入年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			3年度を100 としたすう勢	
5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4
23.3	23.7	22.4	100.1	100.2	101.8	98.3	98.3	98.3	103	102
0.7	0.7	0.7	98.4	100.4	102.7	100.0	100.0	100.0	100	99
0.0	0.0	0.0	146.3	82.0	97.4	100.0	100.0	100.0	56	63
0.1	0.1	0.1	113.0	128.7	142.7	100.0	100.0	100.0	102	90
0.1	0.1	0.1	151.3	66.2	270.6	100.0	100.0	100.0	96	60
0.3	0.3	0.2	101.2	98.9	107.9	100.0	100.0	100.0	142	124
5.3	5.5	5.0	96.6	107.5	104.3	100.0	100.0	100.0	105	106
0.1	0.1	0.0	100.8	104.2	128.2	100.0	100.0	100.0	150	128
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100
0.3	0.3	0.4	102.6	98.5	175.4	100.0	100.0	100.0	66	60
22.8	22.7	21.1	102.9	105.0	104.2	100.0	100.0	100.0	107	104
0.0	0.0	0.0	73.0	86.9	102.1	100.0	100.0	100.0	71	85
0.3	0.3	0.2	105.0	90.9	95.3	96.1	94.6	92.3	133	118
1.6	1.6	1.5	97.1	95.8	94.9	98.0	98.1	98.1	109	106
23.9	25.4	28.5	92.8	87.6	84.9	100.0	100.0	100.0	83	86
7.4	7.5	7.4	98.0	92.2	92.2	100.0	100.0	100.0	99	98
0.5	1.3	0.4	106.9	101.9	100.8	98.6	99.5	98.3	124	321
0.7	0.8	0.5	116.7	103.2	92.4	100.0	100.0	100.0	132	149
1.4	0.0	0.5	82.0	1.3	26.0	100.0	100.0	100.0	284	3
2.4	2.8	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	128	143
3.1	3.0	3.3	78.1	91.5	84.5	94.6	94.2	94.9	95	88
5.8	4.0	5.8	81.1	71.4	77.7	100.0	100.0	100.0	100	68
100.0	100.0	100.0	96.2	94.4	92.9	99.4	99.4	99.4	99	97

一 般 会 計 款 別

区 分 年 度 款 別	歳 出 決 算 額		
	5	4	3
1 議 会 費	215,099,791	215,087,418	209,351,604
2 総 務 費	9,191,363,947	10,111,365,401	9,594,516,302
3 民 生 費	20,170,622,712	19,063,216,818	19,980,625,149
4 衛 生 費	4,559,914,764	4,023,571,005	3,657,802,349
5 労 働 費	64,594,482	61,999,592	70,637,866
6 農 林 水 産 業 費	508,777,435	520,101,254	454,149,673
7 商 工 費	1,437,129,336	2,116,345,998	3,480,880,926
8 土 木 費	5,635,124,121	4,628,292,294	5,337,469,991
9 消 防 費	358,194,936	310,663,917	315,338,736
10 教 育 費	3,371,498,134	3,118,957,403	2,761,281,588
11 公 債 費	3,570,322,593	3,607,048,006	3,715,707,990
12 諸 支 出 金	5,653,229,310	5,490,595,267	5,498,009,616
13 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	54,735,871,561	53,267,244,373	55,075,771,790

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

総 額 に 対 す る 割 合 (構 成 比 率)			予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (執 行 率)			3 年 度 を 100 と し た す う 勢	
5	4	3	5	4	3	5	4
0.4	0.4	0.4	93.6	95.2	96.4	103	103
16.8	19.0	17.4	95.6	96.6	97.6	96	105
36.9	35.8	36.3	95.9	93.0	92.4	101	95
8.3	7.6	6.6	95.7	89.8	78.7	125	110
0.1	0.1	0.1	92.0	98.3	97.6	91	88
0.9	1.0	0.8	86.6	78.4	75.8	112	115
2.6	4.0	6.3	72.4	72.6	71.9	41	61
10.3	8.7	9.7	88.5	96.1	88.8	106	87
0.7	0.6	0.6	94.3	94.1	93.2	114	99
6.2	5.9	5.0	85.3	76.9	83.8	122	113
6.5	6.8	6.7	100.0	99.3	99.5	96	97
10.3	10.3	10.0	98.3	96.3	96.8	103	100
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	93.8	92.1	90.4	99	97

資料 6

歳 入

国民健康保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 国民健康保険税	1,922,696,000	△ 92,624,000	0	1,830,072,000	14.5
2 国庫支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
3 道支出金	9,311,821,000	5,089,000	0	9,316,910,000	74.1
4 財産収入	78,000	0	0	78,000	0.0
5 繰入金	1,257,391,000	87,984,000	0	1,345,375,000	10.7
6 繰越金	1,000	57,317,000	0	57,318,000	0.5
7 諸収入	30,012,000	0	0	30,012,000	0.2
歳入合計	12,522,000,000	57,766,000	0	12,579,766,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越額	予備費支出額
1 総務費	77,956,000	8,483,000	0	0
2 保険給付費	9,138,516,000	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	3,145,582,000	△ 7,928,000	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0	0	0
5 保健事業費	141,062,000	0	0	0
6 基金積立金	78,000	57,178,000	0	0
7 諸支出金	8,805,000	33,000	0	0
8 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	12,522,000,000	57,766,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,076,569,983	16.5	1,823,760,063	14.8	99.7	87.8	13,122,936	241,684,936
464,000	0.0	464,000	0.0	46,400.0	100.0	0	0
9,039,644,422	71.9	9,039,644,422	73.4	97.0	100.0	0	0
9,099	0.0	9,099	0.0	11.7	100.0	0	0
1,337,782,892	10.6	1,337,782,892	10.9	99.4	100.0	0	0
57,318,000	0.5	57,318,000	0.5	100.0	100.0	0	0
55,929,265	0.4	53,720,962	0.4	179.0	96.1	546,483	1,661,820
12,567,717,661	100.0	12,312,699,438	100.0	97.9	98.0	13,669,419	243,346,756

(注) 還付未済額 1,997,952円

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
86,439,000	0.7	77,461,271	0.6	89.6	0	8,977,729	3.0
9,138,516,000	72.6	8,886,237,820	72.4	97.2	0	252,278,180	83.5
3,137,654,000	24.9	3,137,654,000	25.6	100.0	0	0	-
1,000	0.0	371	0.0	37.1	0	629	0.0
141,062,000	1.1	132,628,184	1.1	94.0	0	8,433,816	2.8
57,256,000	0.5	35,718,099	0.3	62.4	0	21,537,901	7.1
8,838,000	0.1	8,030,566	0.1	90.9	0	807,434	0.3
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	3.3
12,579,766,000	100.0	12,277,730,311	100.0	97.6	0	302,035,689	100.0

資料 7

歳 入

国民健康保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		5	4	3	5	4	3
1 国民健康保険税		1,823,760,063	1,938,733,980	1,988,840,907	14.8	15.6	15.8
2 国庫支出金		464,000	246,000	15,472,000	0.0	0.0	0.1
3 道支出金		9,039,644,422	9,081,401,890	9,259,513,051	73.4	73.2	73.4
4 財産収入		9,099	1,988	10,875	0.0	0.0	0.0
5 繰入金		1,337,782,892	1,148,498,408	1,162,274,531	10.9	9.3	9.2
6 繰越金		57,318,000	177,366,902	119,191,777	0.5	1.4	0.9
7 諸収入		53,720,962	61,722,853	67,575,048	0.4	0.5	0.5
歳入合計		12,312,699,438	12,407,972,021	12,612,878,189	100.0	100.0	100.0

歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		5	4	3
1 総務費		77,461,271	78,165,807	79,628,991
2 保険給付費		8,886,237,820	8,917,574,323	9,048,396,648
3 国民健康保険事業費納付金		3,137,654,000	3,043,842,000	3,063,486,000
4 共同事業拠出金		371	304	300
5 保健事業費		132,628,184	127,422,109	118,999,715
6 基金積立金		35,718,099	149,174,698	119,536,749
7 諸支出金		8,030,566	34,474,780	5,459,497
8 予備費		0	0	0
財政安定化基金拠出金		-	-	3,387
歳出合計		12,277,730,311	12,350,654,021	12,435,511,287

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・％)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			3年度を100としたすう勢	
5	4	3	5	4	3	5	4
99.7	101.8	104.5	87.8	88.3	88.5	92	97
46,400.0	24,600.0	1,547,200.0	100.0	100.0	100.0	3	2
97.0	96.3	97.1	100.0	100.0	100.0	98	98
11.7	2.7	1.4	100.0	100.0	100.0	84	18
99.4	99.3	98.7	100.0	100.0	100.0	115	99
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	48	149
179.0	205.7	225.1	96.1	93.0	97.2	79	91
97.9	97.7	98.8	98.0	97.9	98.0	98	98

(単位：円・％)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			3年度を100としたすう勢	
5	4	3	5	4	3	5	4
0.6	0.6	0.6	89.6	92.1	91.8	97	98
72.4	72.2	72.8	97.2	96.5	96.8	98	99
25.6	24.6	24.6	100.0	100.0	100.0	102	99
0.0	0.0	0.0	37.1	10.1	10.0	124	101
1.1	1.0	1.0	94.0	98.0	86.2	111	107
0.3	1.2	1.0	62.4	100.0	99.4	30	125
0.1	0.3	0.0	90.9	97.2	60.4	147	631
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	0.0	-	-	84.7	皆減	皆減
100.0	100.0	100.0	97.6	97.3	97.4	99	99

資料 8

歳 入

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,508,260,000	0	0	1,508,260,000	74.9
2 繰 入 金	500,793,000	0	0	500,793,000	24.9
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 諸 収 入	3,946,000	0	0	3,946,000	0.2
歳 入 合 計	2,013,000,000	0	0	2,013,000,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予備費支出額
1 総 務 費	14,612,000	0	0	0
2 後 期 高 齢 者 広域連合納付金	1,995,744,000	0	0	0
3 諸 支 出 金	2,444,000	0	0	0
4 予 備 費	200,000	0	0	0
歳 出 合 計	2,013,000,000	0	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,503,835,130	75.3	1,500,576,205	75.3	99.5	99.8	506,770	3,815,655
483,718,363	24.2	483,718,363	24.3	96.6	100.0	0	0
7,176,400	0.4	7,176,400	0.4	717,640.0	100.0	0	0
1,226,081	0.1	1,226,081	0.1	31.1	100.0	0	0
1,995,955,974	100.0	1,992,697,049	100.0	99.0	99.8	506,770	3,815,655

(注) 還付未済額 1,063,500円

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
14,612,000	0.7	11,913,401	0.6	81.5	0	2,698,599	10.1
1,995,744,000	99.1	1,973,511,798	99.4	98.9	0	22,232,202	83.0
2,444,000	0.1	788,220	0.0	32.3	0	1,655,780	6.2
200,000	0.0	0	-	-	0	200,000	0.7
2,013,000,000	100.0	1,986,213,419	100.0	98.7	0	26,786,581	100.0

資料 9

歳 入

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

区 分 年 度 款 別	歳 入 決 算 額			総 額 対 する 割 合 (構 成 比 率)		
	5	4	3	5	4	3
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1, 500, 576, 205	1, 463, 169, 300	1, 422, 804, 690	75. 3	76. 3	76. 6
2 繰 入 金	483, 718, 363	446, 903, 278	428, 802, 726	24. 3	23. 3	23. 1
3 繰 越 金	7, 176, 400	4, 329, 610	4, 073, 420	0. 4	0. 2	0. 2
4 諸 収 入	1, 226, 081	3, 388, 113	644, 700	0. 1	0. 2	0. 0
歳 入 合 計	1, 992, 697, 049	1, 917, 790, 301	1, 856, 325, 536	100. 0	100. 0	100. 0

歳 出

区 分 年 度 款 別	歳 出 決 算 額		
	5	4	3
1 総 務 費	11, 913, 401	13, 106, 586	10, 264, 857
2 後 期 高 齢 者 広 域 連 合 納 付 金	1, 973, 511, 798	1, 896, 809, 615	1, 841, 207, 069
3 諸 支 出 金	788, 220	697, 700	524, 000
4 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	1, 986, 213, 419	1, 910, 613, 901	1, 851, 995, 926

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			3年度を100としたすう勢	
5	4	3	5	4	3	5	4
99.5	97.1	97.0	99.8	99.7	99.7	105	103
96.6	94.4	97.8	100.0	100.0	100.0	113	104
717,640.0	432,961.0	407,342.0	100.0	100.0	100.0	176	106
31.1	49.5	18.4	100.0	100.0	100.0	190	526
99.0	96.5	97.3	99.8	99.8	99.8	107	103

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			3年度を100としたすう勢	
5	4	3	5	4	3	5	4
0.6	0.7	0.6	81.5	86.3	86.0	116	128
99.4	99.3	99.4	98.9	96.3	97.2	107	103
0.0	0.0	0.0	32.3	29.6	26.1	150	133
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	98.7	96.2	97.1	107	103

資料 10

歳 入

介護保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 源 額	計	構成比率
1 介護保険料	2,361,205,000	0	0	2,361,205,000	20.6
2 国庫支出金	2,525,160,000	2,910,000	0	2,528,070,000	22.1
3 道支出金	1,542,103,000	0	0	1,542,103,000	13.5
4 支払基金交付金	2,819,088,000	1,160,000	0	2,820,248,000	24.7
5 繰入金	1,622,924,000	2,912,000	0	1,625,836,000	14.2
6 繰越金	1,000	561,841,000	0	561,842,000	4.9
7 諸収入	347,000	0	0	347,000	0.0
8 財産収入	172,000	0	0	172,000	0.0
歳入合計	10,871,000,000	568,823,000	0	11,439,823,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予備費支出額
1 総務費	120,812,000	5,822,000	0	0
2 保険給付費	10,026,878,000	0	0	0
3 地域支援費 事業費	581,415,000	0	0	0
4 諸支出金	2,551,000	252,708,000	0	0
5 基金積立金	129,344,000	310,293,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	10,871,000,000	568,823,000	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,378,597,180	20.8	2,370,172,930	20.8	100.4	99.6	1,669,000	8,327,710
2,570,503,759	22.5	2,570,503,759	22.6	101.7	100.0	0	0
1,539,328,200	13.5	1,539,328,200	13.5	99.8	100.0	0	0
2,768,834,933	24.3	2,768,834,933	24.3	98.2	100.0	0	0
1,583,492,055	13.9	1,583,492,055	13.9	97.4	100.0	0	0
561,841,200	4.9	561,841,200	4.9	100.0	100.0	0	0
11,046,541	0.1	1,387,811	0.0	399.9	12.6	0	9,658,730
10,618	0.0	10,618	0.0	6.2	100.0	0	0
11,413,654,486	100.0	11,395,571,506	100.0	99.6	99.8	1,669,000	17,986,440

(注) 還付未済額 1,572,460円

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
126,634,000	1.1	106,685,854	0.9	84.2	0	19,948,146	10.7
10,026,878,000	87.6	9,938,558,704	88.3	99.1	0	88,319,296	47.3
581,415,000	5.1	513,533,637	4.6	88.3	0	67,881,363	36.4
255,259,000	2.2	254,720,115	2.3	99.8	0	538,885	0.3
439,637,000	3.8	439,637,000	3.9	100.0	0	0	-
10,000,000	0.1	0	-	-	0	10,000,000	5.4
11,439,823,000	100.0	11,253,135,310	100.0	98.4	0	186,687,690	100.0

資料 11

歳 入

介護保険特別会計

区分 年度 款 別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	5	4	3	5	4	3
1 介護保険料	2,370,172,930	2,339,187,940	2,309,123,287	20.8	20.9	21.3
2 国庫支出金	2,570,503,759	2,612,449,688	2,563,259,088	22.6	23.3	23.6
3 道支出金	1,539,328,200	1,517,058,101	1,506,606,810	13.5	13.6	13.9
4 支払基金 交付金	2,768,834,933	2,666,678,000	2,645,172,556	24.3	23.8	24.3
5 繰入金	1,583,492,055	1,517,015,581	1,478,606,359	13.9	13.6	13.6
6 繰越金	561,841,200	533,497,438	358,314,298	4.9	4.8	3.3
7 諸収入	1,387,811	2,379,012	3,382,312	0.0	0.0	0.0
8 財産収入	10,618	0	17,221	0.0	-	0.0
歳入合計	11,395,571,506	11,188,265,760	10,864,481,931	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款 別	歳 出 決 算 額		
	5	4	3
1 総務費	106,685,854	96,370,751	79,957,083
2 保険給付費	9,938,558,704	9,512,342,236	9,367,109,407
3 地域支援事業費	513,533,637	482,224,043	488,600,254
4 諸支出金	254,720,115	256,329,530	151,044,749
5 基金積立金	439,637,000	279,158,000	244,273,000
6 予備費	0	0	0
歳出合計	11,253,135,310	10,626,424,560	10,330,984,493

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・％)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			3年度を100としたすう勢	
5	4	3	5	4	3	5	4
100.4	100.1	99.0	99.6	99.6	99.5	103	101
101.7	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	100	102
99.8	94.6	95.1	100.0	100.0	100.0	102	101
98.2	90.7	91.5	100.0	100.0	100.0	105	101
97.4	89.9	91.3	100.0	100.0	100.0	107	103
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	157	149
399.9	590.3	790.3	12.6	19.8	26.0	41	70
6.2	-	14.7	100.0	-	100.0	62	皆減
99.6	95.5	95.7	99.8	99.8	99.8	105	103

(単位：円・％)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			3年度を100としたすう勢	
5	4	3	5	4	3	5	4
0.9	0.9	0.8	84.2	80.0	85.9	133	121
88.3	89.5	90.7	99.1	91.1	91.3	106	102
4.6	4.5	4.7	88.3	79.6	81.3	105	99
2.3	2.4	1.5	99.8	99.5	98.7	169	170
3.9	2.6	2.4	100.0	100.0	100.0	180	114
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	98.4	90.7	91.0	109	103

資料 12

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構成比率
1 財 産 収 入	343,372,000	0	0	343,372,000	60.5
2 繰 入 金	224,627,000	0	0	224,627,000	39.5
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
歳 入 合 計	568,000,000	0	0	568,000,000	100.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰 越 額	予備費支出額
1 基本財産基金費	567,500,000	0	0	0
2 予 備 費	500,000	0	0	0
歳 出 合 計	568,000,000	0	0	0

款別歳入歳出一覧表

(単位：円・％)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
341,823,433	60.3	341,823,433	60.3	99.5	100.0	0	0
224,102,000	39.5	224,102,000	39.5	99.8	100.0	0	0
1,365,985	0.2	1,365,985	0.2	136,598.5	100.0	0	0
567,291,418	100.0	567,291,418	100.0	99.9	100.0	0	0

(単位：円・％)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
567,500,000	99.9	567,291,418	100.0	100.0	0	208,582	29.4
500,000	0.1	0	-	-	0	500,000	70.6
568,000,000	100.0	567,291,418	100.0	99.9	0	708,582	100.0

資料 13

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区分 年度 款 別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	5	4	3	5	4	3
1 財産収入	341,823,433	2,583,577	1,560,453	60.3	2.5	1.3
2 繰入金	224,102,000	99,835,000	113,737,000	39.5	96.9	98.2
3 繰越金	1,365,985	637,822	512,696	0.2	0.6	0.4
歳入合計	567,291,418	103,056,399	115,810,149	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款 別	歳 出 決 算 額		
	5	4	3
1 基本財産基金費	567,291,418	101,690,414	115,172,327
2 予備費	0	0	0
歳出合計	567,291,418	101,690,414	115,172,327

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・％)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			3年度を100としたすう勢	
5	4	3	5	4	3	5	4
99.5	119.4	102.3	100.0	100.0	100.0	21,905	166
99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	197	88
136,598.5	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	266	124
99.9	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0	490	89

(単位：円・％)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			3年度を100としたすう勢	
5	4	3	5	4	3	5	4
100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	99.9	493	88
-	-	-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	99.9	99.1	99.5	493	88

